

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月13日

【四半期会計期間】 第109期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 東亜合成株式会社

【英訳名】 TOAGOSEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高村 美己志

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目14番1号

【電話番号】 03(3597)7215

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 松田 明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目14番1号

【電話番号】 03(3597)7215

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 松田 明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期 連結累計期間	第109期 第1四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	34,251	35,953	133,392
経常利益 (百万円)	3,226	5,182	13,054
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,726	3,656	8,142
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,571	7,086	7,129
純資産額 (百万円)	193,913	202,726	197,642
総資産額 (百万円)	238,385	250,742	241,832
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.12	28.54	62.43
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	79.4	79.0	79.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(基幹化学品事業)

当社100%出資の連結子会社であった大分ケミカル株式会社を、2021年1月1日付で当社が吸収合併いたしました。

(ポリマー・オリゴマー事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(接着材料事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(高性能無機材料事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(樹脂加工製品事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(その他の事業)

主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）における世界の経済状況は、変異ウイルスも含めた新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的大流行がおさまらず、グローバルな移動制限や医療崩壊を避けるための経済活動自粛により、世界の景気は依然として厳しい状況となっています。しかし、米国での消費持直しや、中国では景気が回復を示している中、ワクチン接種が進むことで、経済活動の回復期待は高まっており、原油やその他の資源価格も全般的に上昇基調となっております。

わが国においても、感染者数が急増しコロナ禍の終息が見えない状況が続いておりますが、ワクチン普及への期待とともに、同感染症の拡大防止対策を講じつつ、徐々に経済活動の正常化への動きが進むものと想定されます。

このような中、当社グループは、時差出勤や在宅勤務を推進し、安心、安全で健康に働ける環境を整備し、徹底した感染防止対策を行いながら事業活動を継続することで、電子デバイスの需要増を受けて比較的好調な半導体関連や昨年後半から持ち直してきた自動車関連などの需要に的確に対応してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は359億5千3百万円（前年同期比5.0%増収）、営業利益は46億8千7百万円（前年同期比37.5%増益）、経常利益は51億8千2百万円（前年同期比60.6%増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は36億5千6百万円（前年同期比111.7%増益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

基幹化学品事業

電解製品は、カセイソーダ等の無機製品は一部顧客の需要は回復いたしました。販売数量減により減収となりました。アクリルモノマーは全般的に需要が回復し、海上輸送の混乱がありましたものの、その影響は軽微にとどまり、販売数量はシンガポール子会社も含め増加し増収となりました。工業用ガスは、顧客の稼働は回復傾向ではありますが、販売数量減により減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は155億9千万円（前年同期比1.3%増収）となりました。

営業利益は、カセイソーダ等の無機製品は電力価格の値下がり等もあり増益、アクリルモノマーでは原料の値上がりがありました。販売数量増により、18億5千万円（前年同期比28.8%増益）となりました。

なお、当社は、2021年1月1日付けでアクリル酸等を製造する連結子会社であった大分ケミカル株式会社を吸収合併し大分工場といたしました。

ポリマー・オリゴマー事業

アクリルポリマーは、リチウムイオン二次電池向けなどの自動車関連製品の販売数量増により増収となりました。アクリルオリゴマーは、ハードコート、自動車用塗料、電子材料用途向け販売が堅調に推移し増収となりました。高分子凝集剤は、製紙、鉄鋼、土木向け需要が低調でしたが、下水関係向けが販売数量増となり増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は80億8千1百万円（前年同期比14.8%増収）となりました。

営業利益は、販売数量増により、13億4千8百万円（前年同期比46.7%増益）となりました。

なお、2021年3月31日に連結子会社であるMTアクアポリマー株式会社は、三菱ケミカル株式会社の高分子凝集剤の販売事業を会社分割により承継いたしました。

接着材料事業

瞬間接着剤は、海外の家庭用の販売は前年並みの出荷で、工業用は需要回復により販売数量増となりました。国内販売も家庭用、工業用とも出荷は堅調に推移し増収となりました。機能性接着剤は、各種電子機器関係や自動車関係向けが販売数量増となり増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は27億7千8百万円（前年同期比13.0%増収）となりました。

営業利益は、研究開発費などの固定費の増加がありました。販売数量増により、3億4百万円（前年同期比95.5%増益）となりました。

高機能無機材料事業

高純度無機化学品は、半導体向け需要が好調で液化塩化水素などの販売が底堅く推移し、無機機能材料は、消臭剤が販売数量減も電子部品向け材料と無機抗菌剤の販売数量増により増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は22億4千3百万円（前年同期比2.3%増収）となりました。

営業利益は、減価償却費の増加がありましたが、販売数量増により、6億3千9百万円（前年同期比3.8%増益）となりました。

樹脂加工製品事業

管工機材製品は、下水道などのインフラ工事が減少し販売数量減となり減収となりました。建材・土木製品は、販売数量増により増収となりました。ライフサポート製品は、コロナ禍による在宅介護機会の増加にともなう販売数量増により増収となりました。エラストマーコンパウンドは、海外需要の回復による販売数量増で増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は63億8千2百万円（前年同期比2.7%増収）となりました。

営業利益は、ライフサポート製品やエラストマーコンパウンドの販売数量増により、5億6千2百万円（前年同期比132.8%増益）となりました。

その他の事業

新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業などにより構成される当セグメントは、売上高は8億7千8百万円（前年同期比8.0%減収）、営業損失は1千9百万円となりました。

財政状態につきましては、資産合計は「投資有価証券」および「受取手形及び売掛金」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ89億9百万円、3.7%増加し、2,507億4千2百万円となりました。

負債合計は、繰延税金負債の増加により固定負債の「その他」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ8億2千5百万円、8.7%増加し、480億1千6百万円となりました。

純資産合計は、「その他有価証券評価差額金」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ50億8千3百万円、2.6%増加し、2,027億2千6百万円となり、自己資本比率は79.0%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの中期的な経営戦略および対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は9億4千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	275,000,000
計	275,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月13日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	128,300,000	128,300,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で あります。
計	128,300,000	128,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日		128,300,000		20,886		18,031

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 196,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 184,500		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,571,600	1,275,716	同上
単元未満株式	普通株式 347,900		同上
発行済株式総数	128,300,000		
総株主の議決権		1,275,716	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権70個)が含まれております。なお、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式(名義書換失念株)が1,600株(議決権16個)あります。

2 「単元未満株式」の中には、東洋電化工業(株)所有の相互保有株式1株、当社実所有の自己株式18株、および証券保管振替機構名義の株式67株が含まれております。なお、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式(名義書換失念株)が91株あります。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜合成(株) (注) 1, 2	東京都港区西新橋 一丁目14番1号	196,000		196,000	0.15
(相互保有株式) 東洋電化工業(株)	高知県高知市萩町 二丁目2番25号	184,500		184,500	0.14
計		380,500		380,500	0.30

(注) 1 このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式(名義書換失念株)1,600株(議決権16個)が、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 当第1四半期会計期間末(2021年3月31日)の自己株式数は、196,725株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)および第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,564	49,928
受取手形及び売掛金	39,757	41,158
有価証券	25,000	25,000
たな卸資産	17,094	17,079
その他	996	1,060
貸倒引当金	36	36
流動資産合計	131,376	134,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,661	25,980
機械装置及び運搬具（純額）	25,919	26,688
土地	17,679	17,747
その他（純額）	10,041	8,955
有形固定資産合計	78,301	79,372
無形固定資産	783	1,620
投資その他の資産		
投資有価証券	26,844	31,028
退職給付に係る資産	2,441	2,510
その他	2,099	2,034
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	31,370	35,559
固定資産合計	110,456	116,552
資産合計	241,832	250,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,130	13,375
短期借入金	6,903	6,893
未払法人税等	1,618	1,449
引当金	15	619
その他	12,670	13,451
流動負債合計	33,337	35,789
固定負債		
長期借入金	4,473	4,473
退職給付に係る負債	151	155
その他	6,228	7,598
固定負債合計	10,852	12,226
負債合計	44,190	48,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	15,046	15,046
利益剰余金	147,893	149,628
自己株式	207	208
株主資本合計	183,619	185,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,891	10,751
為替換算調整勘定	1,287	1,775
退職給付に係る調整累計額	86	92
その他の包括利益累計額合計	9,265	12,619
非支配株主持分	4,757	4,753
純資産合計	197,642	202,726
負債純資産合計	241,832	250,742

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	34,251	35,953
売上原価	24,399	24,814
売上総利益	9,851	11,138
販売費及び一般管理費	6,441	6,451
営業利益	3,409	4,687
営業外収益		
受取利息	22	8
受取配当金	67	167
持分法による投資利益	87	88
為替差益		202
固定資産賃貸料	81	77
その他	64	32
営業外収益合計	323	576
営業外費用		
支払利息	23	23
環境整備費	35	24
遊休設備費	9	6
為替差損	425	
その他	14	27
営業外費用合計	507	81
経常利益	3,226	5,182
特別利益		
補助金収入		26
特別利益合計		26
特別損失		
固定資産処分損	138	26
投資有価証券評価損	407	
特別損失合計	546	26
税金等調整前四半期純利益	2,679	5,181
法人税等	896	1,481
四半期純利益	1,783	3,700
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,726	3,656

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益	1,783	3,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,212	2,860
為替換算調整勘定	152	520
退職給付に係る調整額	10	5
その他の包括利益合計	4,354	3,386
四半期包括利益	2,571	7,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,614	7,010
非支配株主に係る四半期包括利益	42	76

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社であった大分ケミカル株式会社は、2021年1月1日に当社が吸収合併したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

		前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
従業員	金融機関等 借入保証	168百万円	139百万円
北陸液酸工業(株)	"	20	18
計		188	157

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	2,243百万円	2,390百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 第107回定時株主総会	普通株式	1,974	15.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額15.00円には、創立75周年記念配当1.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 第108回定時株主総会	普通株式	1,921	15.00	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 無機材料 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,390	7,041	2,459	2,191	6,213	33,296	954	34,251		34,251
セグメント間の内部 売上高または振替高	848	293	20	12	2	1,178	372	1,551	1,551	
計	16,238	7,334	2,480	2,204	6,216	34,475	1,327	35,802	1,551	34,251
セグメント利益	1,437	919	155	616	241	3,369	38	3,408	1	3,409

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 無機材料 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,590	8,081	2,778	2,243	6,382	35,075	878	35,953		35,953
セグメント間の内部 売上高または振替高	931	322	22	46	42	1,365	361	1,726	1,726	
計	16,521	8,404	2,800	2,289	6,425	36,440	1,239	37,680	1,726	35,953
セグメント利益	1,850	1,348	304	639	562	4,706	19	4,686	0	4,687

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1)取引の概要

結合当事企業の名称および事業の内容

結合企業の名称 東亜合成株式会社

事業内容 各種化学工業製品の製造販売等

被結合企業の名称 大分ケミカル株式会社

事業内容 アクリル酸等の化学工業製品の製造

企業結合日

2021年1月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、大分ケミカル株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

東亜合成株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社グループ内における経営資源のさらなる一体化を図り、事業運営管理を効率化するため、大分ケミカル株式会社を吸収合併いたしました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益	13.12円	28.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,726	3,656
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,726	3,656
普通株式の期中平均株式数(千株)	131,624	128,103

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月12日

東亜合成株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 内 基 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 貴 幸 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜合成株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。